

令和7年度 インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発・実証事業

**デジタル情報空間における多層的意味解析と拡散ダイナミクス解明
プラットフォームの開発・実証
成果報告書**

2026/3/19

技07_株式会社TDAI Lab

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

デジタル情報空間における多層的意味解析と拡散ダイナミクス解明プラットフォームの開発・実証

アプローチ
する課題
・目指す姿

•SNS上では、論理的誤謬や印象操作を伴うミスリーディング情報が増加している一方、その構造や拡散メカニズムを俯瞰的・定量的に把握する技術は要素技術の研究レベルにとどまっており、かつ従来の真偽判別技術だけでは対応が困難である。
 •本開発・実証では、大規模言語モデルによる深層の意味解釈と情報拡散分析を統合し、ミスリーディング情報の構築論理・影響を包括的に可視化する。これにより、災害時や選挙時などの重要局面において、偽・誤情報の早期検知と迅速な是正が機能する予防型の情報空間を実現し、健全な言論環境の維持を目指す。

技術区分 情報流通状況の可視化・分析

対象とする
モーダル種 文章

実施体制
(下線：技術開発
主体) (株)TDAI Lab

技術開発の取組・成果

- 意味的解釈エンジンを中核とした情報拡散分析技術を開発し、言説のナラティブ分類、論点整理、可視化を自動で行う分析基盤を構築した。これにより、数千件規模のコメントデータに対しても短時間で全体像を把握可能とした。
- 意味的解釈エンジンでは、単純なキーワード集計ではなく、言説の意図や論理構造を捉える分類モジュールを実装した。実証用ベンチマークを用いた評価により、**既存研究を上回る性能**を達成した。
- 事前にSNSデータを準備せず、特定テーマに関する情報流通状況を把握するデータなし情報拡散分析機能を実装した。これにより、速報性が求められる調査初期段階において、ファクトチェックや深掘り対象となる言説の洗い出しを効率化できることを確認した。
- ウェブ上の公開情報を基に、特定言説の信頼性や根拠状況を整理するファクトチェック分析機能を開発した。分析処理は実務上十分な速度で実行可能であり、自治体等における偽・誤情報対応の初動支援として有効であることが示された。

社会実装に係る取組・成果

- 報道機関、行政機関、企業へのヒアリングを実施。これにより、実利用者が期待するユースケースや、導入時に懸念される点を把握し、得られたフィードバックをもとに、分析方針の調整、UIの改善、結果提示の可視化方法の拡張といった機能改修を行い、懸念解消と利用現場に即した最適化を進めた。
- 実務者ヒアリングを通じ、本技術による分析結果は最終判断を代替するものではなく、根拠情報や分類定義を明示した「判断補助情報」として提供することが社会実装上適切であることを整理し、今後の精度向上および説明性強化に向けた改善方針を得た。
- 社会的インパクトの大きい社会問題など4テーマについて本開発技術を利用した分析記事を**メディアへ寄稿**。
- サービスプロバイダーへの**API連携**を通じた自治体へのサービス提供体制を実現。

技術開発及び社会実装にあたっての課題・展望

- 透明性の確保
AIの分析結果をそのまま実務で利用するのではなく、根拠となった情報源や分類ルール、分析時期を明示した「判断材料」として提示する設計が不可欠。
- 現場に即したカスタマイズ
分析の切り口は組織の業務ごとに異なるため、実務者が自身の意図を柔軟に反映できる操作性の向上が求められる。
- 分析基盤の高度化
今後はテキストだけでなく、画像や動画も対象としたマルチモーダル分析へ拡張することを検討。

代表者コメント



株式会社TDAI Lab
代表取締役 福馬智生

本事業に採択され、大変光栄に存じます。本事業では、真偽の判断が困難な論理的誤謬やプロバガンダ技法に基づくSNS上のコメントについて、その展開や波及の状況を分析し、リスク等をレポート化するシステムを構築しました。今後は、偽・誤情報対策にとどまらず、認知戦を含むさまざまなシナリオへの対応や、各事業者との連携を推進していきたいと考えております。

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

2-1. 開発技術によりアプローチする課題

開発技術によりアプローチする課題

① 論理構造・レトリック分析技術の未確立

- SNS上の言論空間では、投稿数や感情傾向といった表層的な指標を用いた分析技術は一定程度普及している一方で、個々の言説がどのような論理構造やレトリックに基づいて構築され、人々に受容・拡散されているかを定量的に把握する技術は未だ確立されていない。特に、論理的誤謬やナラティブを伴うミスリーディング情報は、明確な虚偽を含まない場合が多く、従来の真偽判別やファクトチェック中心のアプローチでは検知・対応が困難である。

② 偽・誤情報の拡散・受容メカニズム解明手法の未確立

- また、災害時や選挙時といった社会的影響の大きい局面では、偽・誤情報やミスリーディングな言説が短時間で拡散し、訂正情報が十分に届かないまま人々の判断や行動に影響を及ぼす事例が繰り返し確認されている。しかし、なぜ特定の情報が拡散し、なぜ訂正が機能しないのかという発生・拡散・受容のメカニズムを一体的に分析する手法は不足している。

③ 生成AI時代に対応した深層分析技術の必要性

- さらに今後は、生成AIの発達により、真実と虚偽、事実と解釈が巧妙に混在した情報の増加が想定され、単純な真偽ラベル付与だけでは社会的混乱の抑止に限界が生じる。このため、言説の意味構造（論理的誤謬・プロパガンダ・反証構造）と情報拡散ダイナミクスを統合的に解析し、ミスリーディング情報の構造特性と影響過程を可視化する新たな深層分析技術の確立が社会的に強く求められている。



2-2. 開発技術により目指す姿・ゴール

開発技術を通して目指す姿・ゴール

- 本開発・実証では、大規模言語モデルによる深層的意味解釈（意見把握、プロパガンダ・論理的誤謬特定、反証構造分析等）と情報拡散分析を統合。これにより、X, YouTube上のミスリーディング情報の①構築論理・レトリック、②拡散推移・アクター属性等を包括的に解明し、情報空間分析プラットフォームを通じて分析レポートとしてユーザーに提示することで、偽・誤情報の早期・効果的対策を支援する。
- さらに本事業を通じて、「ミスリーディング情報が可視化され、早期警戒と迅速是正が当たり前に機能する予防型の情報空間」を目指す。具体的には、災害時や選挙時など社会的影響の大きい局面で、偽・誤情報の拡散を事前に察知・抑制できる仕組みを社会に根付かせることで、健全な言論空間と市民の批判的思考力を支えることをゴールとする。



2-3. 開発技術により対処可能なユースケース

開発技術により対処可能なユースケース

① 共感を生みやすいナラティブが偽・誤情報の拡散を助長しているケース

【事例の概要】

特定の個人・集団・国家が「不当に迫害されている」「被害を受けている存在」として描かれ、行動の正当化や他者への攻撃を誘導する被害者ナラティブが、国内の政治・社会問題において確認されている。この種の言説は、同情や共感を喚起することで多くの人を巻き込む可能性があり社会的インパクトが大きい。

【従来手法の限界】

被害者ナラティブは感情的訴求を伴うものの、必ずしも虚偽情報ではなく、部分的事実に基づく場合も多いため、単純な偽・誤情報検知では把握が困難である。また、どの表現が動員や対立を煽る構造を持つのかを定量的に示すことが難しかった。

【本開発技術による対処】

開発した情報空間分析プラットフォームのデータあり情報拡散分析機能を用いることで、プロパガンダ的表現や役割付与（被害者・加害者の主体）を抽出し、被害者ナラティブの構造パターンを自動識別する。加えて、当該ナラティブがどのコミュニティに受容され、どの層で影響力を持つかを明らかにする。

【効果】

これにより、共感を起点とした動員型ミスリーディング情報の拡散を事前に察知し、報道・行政・プラットフォームが適切な注意喚起や文脈補足を行うための根拠を提供できる。

政府とJICAを敵と見なすナラティブが形成されている		
移民受け入れ不安 移民政策の誤解	テーマ	税金の使い道 JICA解体
<ul style="list-style-type: none"> 移民受け入れを進めるJICAや日本政府 	敵	<ul style="list-style-type: none"> 海外に税金を注ぎ込み、天下りに使われるJICA 利権を守る政府
<ul style="list-style-type: none"> 移民による治安悪化の被害を受ける日本人 	被害者	<ul style="list-style-type: none"> 税金が自分らのために使われず損する日本人
<ul style="list-style-type: none"> 渡航すんなって治安レベルを公表しておいてその国民を招き入れるのはどうかしてる 日本の治安の良さを捨ててまで、外国を支援する義理は無い 	代表的なコメント	<ul style="list-style-type: none"> 国が儲かってるだろうが国民には何も恩恵ない以上、要らないです 所得あたりだと悲惨な位日本は払ってる JICAは財務省でしょ。天下り先だしろくなく仕事しない。解体のみ!

被害者ナラティブを構造的に整理

2-3. 開発技術により対処可能なユースケース

開発技術により対処可能なユースケース

② 偽・誤情報としての拡散が疑われる具体的な言説の特定

【事例の概要】

ユーザーが偽・誤情報の拡散を疑っている話題や、他者から聞いた偽・誤情報の話題について、具体的な言説特定をしたいケース。例えば、高市総理について外国人を排斥する政策を進めているという疑惑がSNS上で話題になっていると聞いたが、どういう説（「外国人大量追放省設置」など）として流れているのかまで特定できていない、といった状況が該当。

【従来手法の限界】

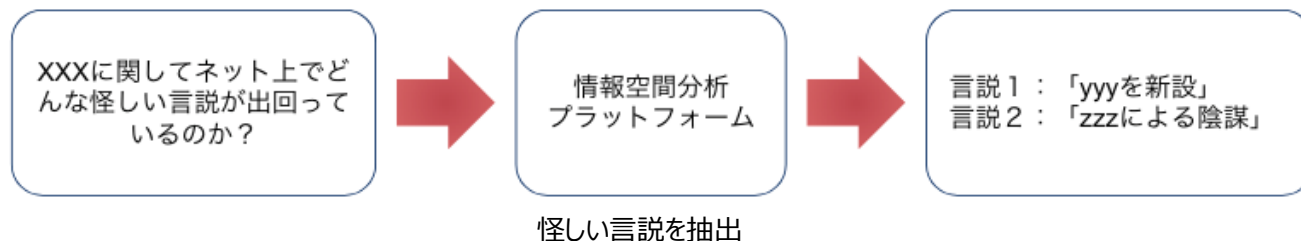
投稿は単語ベースでの検索なので該当投稿を探すのが難しく、また、1件1件人が確認しなければならない。

【本開発技術による対処】

開発した情報空間分析プラットフォームのデータなし情報拡散分析機能を用いることで、ユーザーは関心のある話題について自然文で入力するだけで、どのような陰謀論が流布しているか、また、それぞれについてどのような投稿が拡散しているかを把握することが可能。

【効果】

これにより、対処すべき陰謀論を迅速に特定し、その影響度の把握や対抗策の検討へと素早く進行することが可能となる。



2-3. 開発技術により対処可能なユースケース

開発技術により対処可能なユースケース

③ 災害・政策議論における単純化された因果言説の検知

【事例の概要】

SNS上では、複雑な社会現象や出来事に対し、単一の原因のみを強調し、他の要因を意図的または無意識に排除する言説が頻繁に拡散している。例として、災害対応の遅れや経済不況について、「〇〇が原因で起きた」「△△さえなければ発生しなかった」と断定的に結論付ける投稿が挙げられる。

【従来手法の限界】

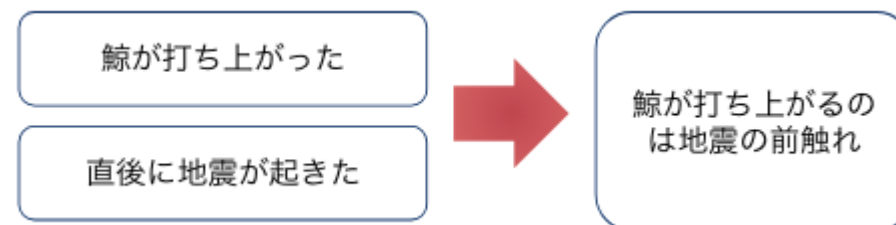
このような言説は必ずしも事実誤認を含まず、感情的にも過激でない場合が多いため、真偽判定や感情分析では問題として検知されにくい。結果として、誤った因果理解が前提となった議論が拡散し、社会的分断や誤った政策認識を助長する恐れがある。

【本開発技術による対処】

開発した情報空間分析プラットフォームのファクトチェック分析機能を用いることで、ユーザーは怪しい言説について自然文で入力するだけで、どのような論理的誤謬が流布しているか、また、該当事象についての整理されたファクト情報を把握することが可能。

【効果】

これにより、表面的には「正しそう」に見えるが、理解を歪める言説を早期に特定し、報道機関や行政が補足説明や多角的視点を提示するための判断材料を提供できる。



因果の単純化による誤謬

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

3-1. 技術開発の全体像

技術開発に係る取組・成果の全体像

① 高度な意味的解釈エンジン

- 本エンジンは、SNS上の言説を単なるテキストとして扱うのではなく、言説がどのような論理構造・レトリック・役割構造に基づいて構築されているかを深層的に解釈する中核技術である。真偽判定や感情分析では捉えきれない、論理の歪み、認知的誘導、正当化の構造を定量的に抽出することを目的として、大規模言語モデル（LLM）を用いた言説解析を実装した。
- ①感情を煽る14種類の論理的誤謬・プロパガンダ技法、②事実を用いた反論など7種類の反証・論駁構造、③敵と被害者が対立する被害者ナラティブ構造の抽出が可能。

② 情報拡散ダイナミクス分析エンジン

- 意味的解釈エンジンの出力結果を統合し、分析目的に応じて3種類のレポートを自動作成するLLMエージェントワークフローを構築。



技術開発の全体像

3-1. 技術開発の全体像

技術開発に係る取組・成果の全体像

③ 情報空間分析プラットフォーム

- 本プラットフォームは、情報拡散ダイナミクス分析エンジンおよび意味的解釈エンジンを、専門知識を要せずに実行可能とするウェブアプリケーション型の統合分析基盤である。
- 災害・選挙・社会的関心事など、迅速な分析が求められる場面において、「テーマ入力 → 分析条件選択 → 自動分析 → レポート閲覧」までを一気通貫で提供することを目的として設計。
- 非専門家でも利用しやすいよう、分析観点をあらかじめ提示し選択式で設定可能。専門家向けに分析観点のカスタマイズ機能も実装。



情報空間分析プラットフォーム
(左：トップ画面、右：分析後画面)

3-2. 技術開発の個別詳細

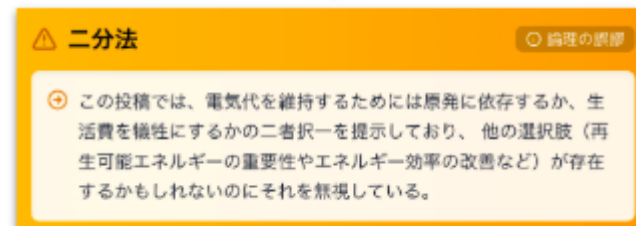
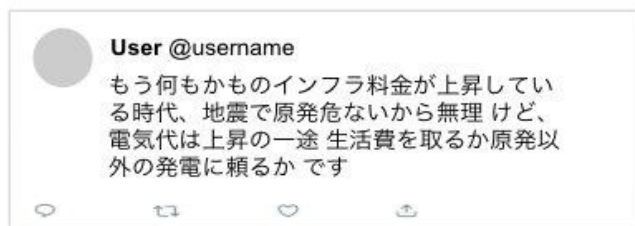
技術開発詳細

① 高度な意味的解釈エンジン

本エンジンは、SNS上の言説を単なるテキストとして扱うのではなく、言説がどのような論理構造・レトリック・役割構造に基づいて構築されているかを深層的に解釈する中核技術である。真偽判定や感情分析では捉えきれない、論理の歪み、認知的誘導、正当化の構造を定量的に抽出することを目的として、大規模言語モデル（LLM）を用いた言説解析を実装した。

A. 論理的誤謬・プロパガンダ技法の検出

- 各投稿について、先行研究で定義された以下の14分類のプロパガンダ技法を対象に、大規模言語モデルを用いて予測を行う。
 - 恐怖・偏見への訴え、権威への訴え、因果の単純化、二分法、感情的言語、愛国訴求、誇張・矮小化、疑念の喚起、名指し攻撃・レッテル貼り、反復、スローガン、思考停止フレーズ、藁人形論法、多数派への追従
- これにより、事実誤認を含まないが認知を歪める言説を意味的に識別可能とした。
- 先行研究を元に役割設定、コンテキスト内学習、思考プロセスの明示などのプロンプトエンジニアリングを行い、高い精度での分類を実現。



SNSコメントの論理的誤謬分析例

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

① 高度な意味的解釈エンジン

A. 論理的誤謬・プロパガンダ技法の検出

・論理的誤謬・プロパガンダ技法の検出では、以下の14分類のプロパガンダ技法の識別が可能である。

論理的誤謬・プロパガンダ技法各種の説明及び例文

分類名	説明	例文
1 権威への訴え	権威ある人物や機関が支持しているからという理由で、主張が正しいとみなす手法	「XX大学の教授が、新薬はこの病気に最も効果的な治療法だと述べた。」
2 恐怖・偏見への訴え	不安・恐怖・偏見を植え付け、支持を得ようとする手法	「あの難民たちを止めろ。彼らはテロリストだ。」
3 多数派への追従・忌避対象との連想	多数派に便乗・嫌悪対象との関連付けによる正当化・否定	「クリントンを大統領に選びますか？ 57%が『はい』と答えています。」
4 二分法	他の選択肢を隠し、二択しかないように見せかける手法	「あなたは共和党員か民主党員のどちらかでなければならない。」
5 因果の単純化	複雑な原因を単純化して説明する手法	「もしフランスがドイツに宣戦布告しなければ、第二次世界大戦は起こらなかった。」
6 疑念の喚起	信頼性に疑念を投げかける手法	「彼は市長になる準備ができていますか？」
7 誇張・矮小化	誇張・過小評価で印象操作を行う手法	「彼女と喧嘩していたんじゃない。ただ遊んでいただけだよ。」

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

① 高度な意味的解釈エンジン

A. 論理的誤謬・プロパガンダ技法の検出

・論理的誤謬・プロパガンダ技法の検出では、以下の14分類のプロパガンダ技法の識別が可能である。

論理的誤謬・プロパガンダ技法各種の説明及び例文

分類名	説明	例文
8 愛国訴求	愛国心・帰属意識に訴えて行動を正当化する手法	「この戦争に参加すれば、我が国の未来はもっと良くなる。」
9 感情的言語	感情を煽る強い言葉で聞き手に影響を与える手法	「一人の議員の子どもじみた怒鳴り声。」
10 名指し攻撃・レッテル貼り	好悪を誘うラベルを人・団体に貼る手法	「小ブッシュ（ブッシュ・ジュニア）。」
11 反復	同じメッセージを繰り返して刷り込む手法	「我らの偉大な指導者は知恵の象徴だ。彼の決断は常に賢明で公正である。」
12 スローガン	印象的な短いフレーズで感情に訴える手法	「アメリカを再び偉大な国に！」
13 思考停止フレーズ	議論や批判的思考を遮断する決まり文句の使用	「それはそれで仕方ない。」
14 話題そらし／藁人形論法	直接反論せず、矛盾や他の問題を持ち出して信用を落とす手法	「彼らはFBIの評判を守りたいだけだ。」

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

① 高度な意味的解釈エンジン

B. 反証・論駁構造の抽出

- 各投稿が陰謀論的主張に対してどのように反応しているかをLLMを用いて解析し、以下の7分類の反証・論駁構造を推定する。
 - 主張の支持、事実を用いた反論、主張を否定・非難、矛盾の指摘、皮肉的反論、疑問提示、無関係
 - 当初10種の反論の論理パターンの採用を検討していたが、事業開始後に改めて先行研究調査を進めた結果、精度の比較検証にあたって7分類の既存研究のベンチマークを用いる方が適切だとの判断にいたったため、後者を採用。
- これにより、単に「反対意見があるか」ではなく、どのレベルで議論が成立・不成立しているかを定量的に把握可能とした。
- 先行研究を元に役割設定、コンテキスト内学習、思考プロセスの明示などのプロンプトエンジニアリングを行い、高い精度での分類を実現。



SNSコメントの反証分析例

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

① 高度な意味的解釈エンジン

C. 被害者ナラティブ解析

- 本エンジンでは、投稿単体ではなく投稿群を対象として、先行研究に基づく以下の役割構造(英雄／被害者／敵)をLLMで推定する。
- これにより、特定の主体が「不当に迫害されている存在」として描かれ、行動の正当化や対立を誘導するナラティブ構造を抽出する。
- 先行研究を元に役割設定、コンテキスト内学習、思考プロセスの明示などのプロンプトエンジニアリングを行い、高い精度での構造抽出を実現。



敵：「移民を推し進める政府」
被害者：「移民による治安悪化の被害を受ける国民」

被害者ナラティブの分析例

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

② 情報拡散ダイナミクス分析エンジン

【背景・目的】

- SNS上のミスリーディング情報対策では、「どのような言説が、いつ、誰によって、どれくらい拡散したのか」を把握することが不可欠である。一方、実務現場ではSNSデータの分析・解釈に専門性や時間を要する、SNSデータ収集コストが高いといったケースも多く、柔軟な分析フローが求められていた。
- 本技術では、ユーザーヒアリングを踏まえ、アップロードデータの有無に依存しない情報拡散分析フローを拡充し、災害時・選挙時等の迅速な判断支援を可能とすることを目的とした。

【技術の概要】

本エンジンは、意味的解釈エンジンの出力結果を統合し、分析目的に応じて3種類のレポートを自動生成するLLMベースエージェントック・ワークフローとして構成されている。

- A データあり情報拡散分析レポート
- B データなし情報拡散分析レポート
- C ファクトチェック分析レポート

利用者はテーマを入力するだけで、目的に応じた分析結果を取得でき、分析設計や手作業によるアノテーションを必要としない。

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

② 情報拡散ダイナミクス分析エンジン

【技術の詳細】

本エンジンでは、以下の処理を段階的に実行する。

• 1. 関連情報収集

与えられたテーマに基づき、SNS上の関連投稿・情報を自動収集。

• 2. 意味的解釈エンジンとの統合

収集情報、ならびに任意でアップロードされた資料に対して意味的分析を実施し、主張構造・論理・態度等の解析結果を取得。

• 3. 分析目的に応じた分岐処理

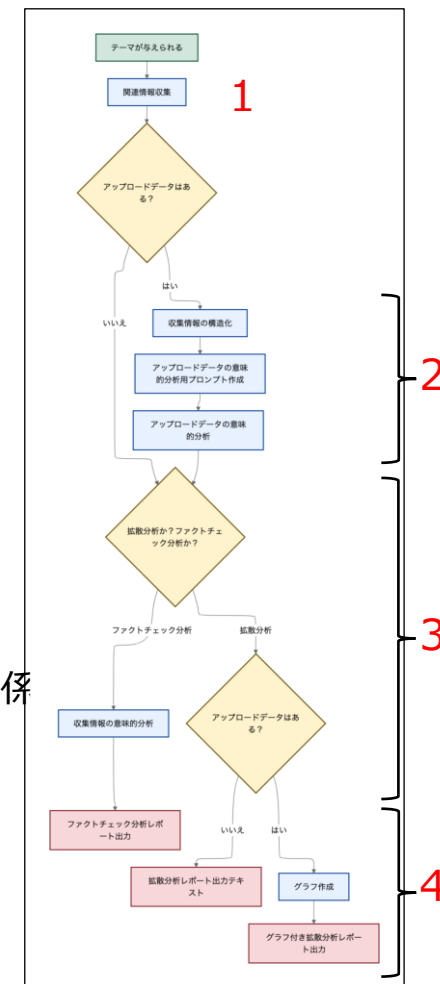
A. 拡散分析(アップロードデータあり) : (a)時系列言説トレンド分析モジュール、(b)アクター特定・特性分析モジュール(詳細は次頁)を利用し、投稿間の関係性や時系列変化を解析し、拡散推移状況・主要アクター属性を特定。

B. 拡散分析(アップロードデータなし) : 関連収集情報に基づき、注意すべきミスリーディング情報の流通状況を特定。

C. ファクトチェック分析 : 意味的解釈エンジンの分析結果を基に、主張と根拠の関係検証観点を提示。

• 4. アウトプット生成

アップロードデータの有無に応じて、テキストのみの即時レポート、グラフを含む詳細レポートを自動生成。



LLMエージェントワークフロー

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

② 情報拡散ダイナミクス分析エンジン

【技術の詳細】

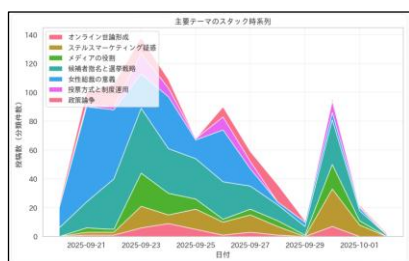
A. 拡散分析(アップロードデータあり)においては、(a)言説トレンド分析モジュール、(b)アクター特定・特性分析モジュールを用いたグラフ作成が可能。

(a)言説トレンド分析モジュール

「高度な意味的解釈エンジン」によって抽出された構造化情報を時系列で集計・分析する。これにより、特定のテーマや事象に対する注目度、感情の変遷、特定の論調のトレンドなどを定性・定量の両面から把握可能とした。

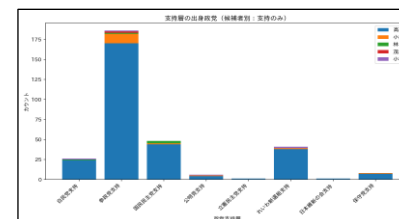
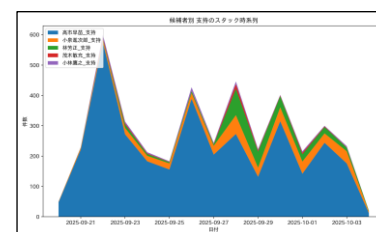
(b)アクター特定・特性分析モジュール

上記分析モジュールで判明したトレンドを駆動するユーザー群（アクター）を特定し、その役割や特性を多角的に分析する。



テーマ	敵	被害者	代表的なコメント
ステルスマーケティング疑惑	小泉陣営（描かれた対象）	公正な選挙を求める 党员・有権者	「これは酷すぎる... 総裁選辞退では済まない悪質な行為！」
メディアの役割	オールドメディア	真実を知らされない 国民	「オールドメディアは報道しろよ、逃げるなよ」
投票方式と制度運用	不透明な運用（と見なされたもの）	投票・調査の対象となる 党员	「党员ですが電話来てません」

言説トレンド分析モジュールの出力例



アクター特定・特性分析モジュールの出力例

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

- 本プラットフォームは、情報拡散ダイナミクス分析エンジンおよび意味的解釈エンジンを、専門知識を要せずに実行可能とするウェブアプリケーション型の統合分析基盤である。
- 災害・選挙・社会的関心事など、迅速な分析が求められる場面において、「テーマ入力 → 分析条件選択 → 自動分析 → レポート閲覧」までを一気通貫で提供することを目的として設計されている。



情報空間分析プラットフォームのトップ画面

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【利用手順】

- ステップ1. 分析したいテーマを入力。
 - 自然文でユーザーの関心テーマについて記述。本入力に基づき関連情報が収集される。
- ステップ2. 分析タイプを選択。
 - 手持ちのデータの有無、ファクトチェックニーズの有無に応じて分析タイプ3つを使い分け。
 - 「データあり情報拡散分析」を指定した場合はCSVデータのアップロードが必要となる。

情報空間における多層的意味解析と拡散ダイナミクス解明プラットフォームデモ

ステップ1

ステップ2

ある企業がコオロギ食を給食

情報拡散分析

分析したい観点(任意選択)

どのような陰謀論や噂が流れているか

怪しい言説は真か偽か

どのような根拠情報があるか

どのようなコメントが流布しているか

今後どのような偽情報に発展するリスクがあるか

新しい分析

検索

分析結果

総裁選テスト

2026年1月21日以降、日本各地で大
雪となるという情報がありま

2026年2月予定の衆議院解散総選挙

解散判断への外国の関与

解散判断への外国の関与

北海道江別市で外国人住民の建物が
違法建築だと指摘された件

中道改革連合の評価

メガソーラーの建設計画について

ある企業がコオロギ食を給食を通じ
て広げようとした件

女川町にクマが出現した件

情報空間分析プラットフォームのトップ画面

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【利用手順】

- ステップ3. 分析観点を任意に選択、追加。
 - 分析観点を選択形式にすることで、分析に不慣れなユーザーの利用ハードルを下げる。
 - 任意の分析観点を追加することも可能。
- ステップ4. 分析を実行。
- ステップ5. 一定時間経過後、自動生成されたレポートを確認。
 - 左のサイドバーから過去の分析履歴が確認できる。

The screenshot displays the '情報空間分析プラットフォーム' (Information Space Analysis Platform) interface. On the left, a sidebar lists analysis results, with a red box highlighting the '分析結果' (Analysis Results) section. A callout box labeled 'ステップ5' (Step 5) points to this section. The main area shows a search bar with '検索' (Search) and a dropdown menu for '情報拡散分析' (Information Diffusion Analysis). Below this, there are buttons for selecting analysis perspectives, with a red box highlighting the '分析したい観点(任意選択)' (Analysis Perspective (Optional Selection)) section and a callout box labeled 'ステップ3' (Step 3). A 'ステップ4' (Step 4) callout box points to the '分析' (Analyze) button.

情報空間分析プラットフォームのトップ画面

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【アップロードデータフォーマット】

- 情報拡散分析(データあり)を実施する場合、ユーザーがSNSコメントCSVデータをアップロードする必要があり、アップロードされたCSVデータをもとに分析が行われる。
- CSVデータのフォーマット：
 - 必須カラム：id, publishedAt, text, authorId, likeCount
 - 任意カラム：title (YouTubeデータの場合)

アップロードするCSVデータの例

id	PublishedAt	Text	AuthorId	likeCount
1	2025-12-23 11:11:11	高市さんしかいな い	xxx	200
2	2025-12-23 11:11:11	小泉さん頑張って	yyy	30

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【データあり情報拡散分析レポート例「2025年の総裁選」】

- 利用データ：選挙期間に収集したYouTubeコメント1500件
- いつどのような話題が拡散したのか (左図)
炎上の拡散タイミングとその時の話題を可視化。
- よく話された話題は何か (右図)
全体を通じて主要な話題を可視化。

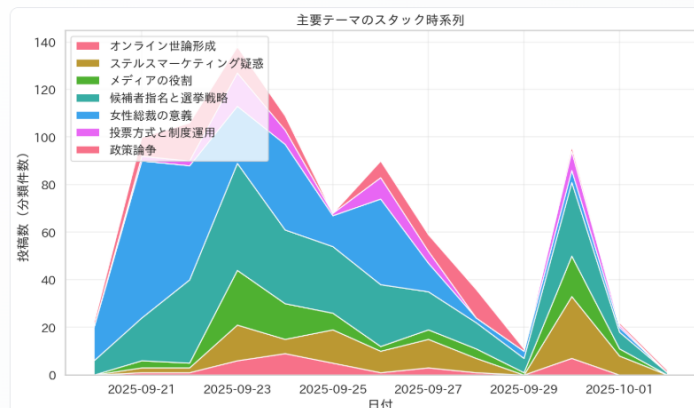
2. 拡散の起点とピーク：炎上はどこで跳ねたか

日次集計では、9/23と9/30に明瞭な山がある。前者は討論・報道露出が重なり「メディアの役割」「投票方式と制度運用」への言及が増えた日、後者は「ステルスマーケティング疑惑」のピーク(26件)に一致する。10/1にも余波が残り、投票直前の注意喚起的な投稿が散見された。

引用(当該日の代表的傾向)

- 「じゃあやらせやん。」(ステルスマーケティング疑惑)
- 「ひどい調査だな、これ、、、捏造と言われても反論できないぞ、日本テレビ!!」(メディアの役割)

可視化(主要テーマのスタック時系列)



いつどのような話題が拡散したのか

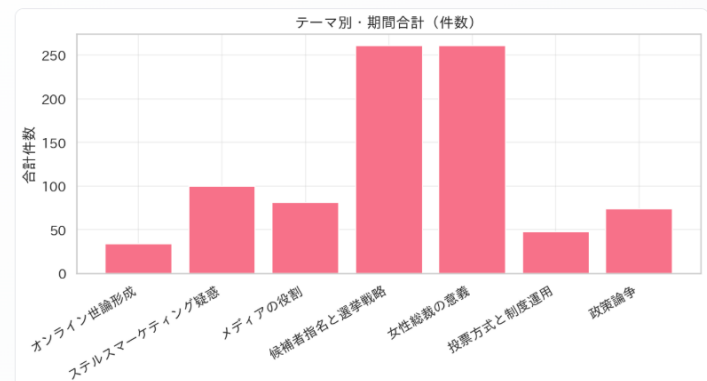
3. 議論の中心テーマ：不安と期待の「二重構造」

期間合計で目立つのは「候補者指名と選挙戦略」「女性総裁の意義」「ステルスマーケティング疑惑」「メディアの役割」の4軸である。前二者は人物像・期待の語り(ポジ・ネガ混在)を駆動し、後二者は制度・公正性への不信を増幅する役割を担った。量と温度感の両面で「人物×公正性」が絡み合い、拡散力を高めた。

引用(人物と公正性の結節点)

- 「これで高市さんにならなければもう自民党に投票することはなくなる...」(候補者戦略)
- 「党员ですが電話かかって来て無いよ...そんな調査来て無いてほんまなん????」(投票方式と制度運用)
- 「オールドメディアは報道しろよ、逃げるなよ」(メディアの役割)

可視化(テーマ別 期間合計)



よく話された話題は何か

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【データあり情報拡散分析レポート例「2025年の総裁選」】

- 論理的誤謬がどのように使われたか (左図)
選挙不正に関する疑惑が論理的誤謬を用いて拡散されていたことを解説。
- どういった考えの人が中心アクターだったのか (右図)
高市氏支持派、小泉氏不支持派の変動を可視化し、どのような人がどのタイミングで議論をリードしたのか把握。

4. 陰謀論・不正疑惑の構造：どのレトリックが拡大を支えたか

不正・陰謀的な主張が発生・拡散しやすい「投票方式と制度運用」では、カウンター反応の分類で「支持」が最多、「事実・証拠による反論」は限定的だった。すなわち、公正性への疑惑が感情的共鳴を得やすい一方、検証志向の応答が相対的に弱い非対称性が見られた。

レトリックの傾向（扇動的レトリック14分類の一部、日本語ラベルで表記）

- 疑念の喚起 (Doubt)：「じゃあヤラセやん。」「党员ですが電話来てません。」
- 感情的言語 (Loaded_Language)：「オールメディアは報道しろよ、逃げるなよ」
- 名指し攻撃・レッテル貼り (Name_Calling, Labeling)：「小泉進次郎は議員辞職するべき。」
- 誇張・矮小化 (Exaggeration, Minimisation)：「小泉が選ばれたら本当に自民党無くなった方がいい」

上記は、扇動的レトリックを14種類に分類したうちの例であり、他に「二分法」「反復」「話題そらし/黨人形論法」等も確認された。これらが「怒り」や「不信」を増幅し、共有の敷居を下げる形で拡散を後押ししたと見ることができる。

代表的引用（不正・陰謀位相）

- 「小泉ステマの件、被害者立場で話してるの怖すぎるわ」
- 「不正選挙で首相が決まったら、日本はもはや先進国ではありません」

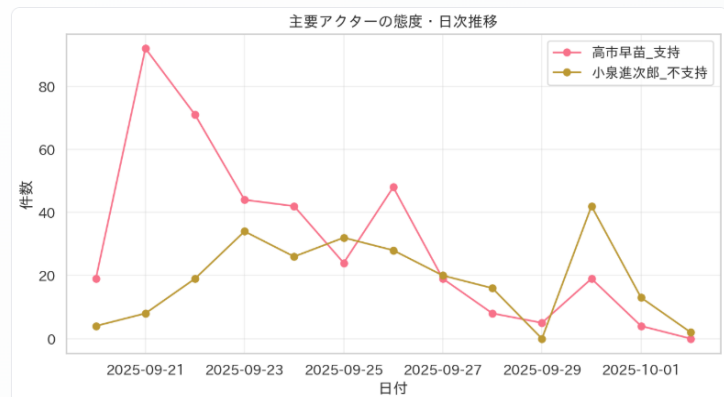
論理的誤謬がどのように使われたか

5. 誰が議論を動かしたのか：アクターと態度の偏り

対象別の態度集計では、高市早苗氏への「支持」「期待」が突出。一方、小泉進次郎氏は「批判」「不支持」が卓越し、自由民主党全体への評価は「批判」「失望」が目立つ。これは、個人評価と組織評価が別ベクトルで動いたことを示唆する。

時系列では「高市早苗_支持」が告示直後から高水準を維持し、9/21・9/22に大きな山。対照的に「小泉進次郎_不支持」は9/23・9/30に顕著な上振れがあり、疑惑報道と同期している。

可視化（主要アクターの態度・日次推移）



どういった考えの人が中心アクターだったのか

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【データあり情報拡散分析レポート例「2025年の総裁選」】

- ナラティブの構造 (左図)
SNSコメントから通底する被害者ナラティブを構造化。
- 情報源(右図)
レポート作成にあたって参照した関連情報のリンクを一覧表示。

テーマ	敵	被害者	代表的なコメント
ステルスマーケティング疑惑	小泉陣営（と描かれた対象）	公正な選挙を求める 党员・有権者	「これは酷すぎる…。総裁選辞退では済まない悪質な行為！」
メディアの役割	オールドメディア	真実を知らされない 国民	「オールドメディアは報道しろよ、逃げるなよ」
投票方式と制度運用	不透明な運用（と見なされたもの）	投票・調査の対象となる 党员	「党员ですが電話来てません。」

ナラティブの構造

参考
自民党「総裁選の仕組み」 https://www.jimin.jp/news/information/201991.html
go2senkyo（選挙ドットコム）特集 https://election.go2senkyo.com/sosai2025/
TBS NEWS DIG（総裁選報道・分析） https://newsdig.tbs.co.jp/articles/-/2210032
北海道新聞（SNS分析報道） https://www.hokkaido-np.co.jp/article/1220310/
南日本新聞（運営要領・通達報道） https://373news.com/news/national/detail/2024092601001483/
デイリー（ステマ疑惑の言及） https://www.daily.co.jp/gossip/2025/10/04/0019550521.shtml
関西テレビ（キングメーカー論） https://www.ktv.jp/news/feature/251006asou/
テレ朝ニュース（旧安倍派の解散） https://news.tv-asahi.co.jp/news_politics/articles/000435025.html

情報源

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【データなし情報拡散分析レポート例「コオロギ給食に関する陰謀論」】

- 真偽不明情報の中で、特に重要なテーマを抽出。
- テーマごとに、公式発表・報道・文書などで確認された事実を元に、現時点での真偽を5つのラベルで判定。
 - 正確：誤りがなく、重要な要素が欠けていない。
 - ほぼ正確：一部に誤りを含むが、重要な部分を含む大部分は正しく、概ね正確。
 - 根拠不明：根拠がないか不十分であり、事実の検証ができない。
 - 不正確：一部は正しいが、重要な部分に誤りや欠落がある、またはミスリード。
 - 誤り：誤りである、または重要な要素が大きく欠けている。
- 付加情報として、X上で流布したコメント例を追記。
- 今後発生しうるリスクを推測
本テーマに関して今後発生しうる偽情報リスクと対応策について推測

テーマ2：政府・河野“推進”陰謀論/巨額税金投入説

争点の要約

- 「政府主導で昆虫食を推進」「河野氏が後押し」「巨額の補助金で利権」という構図が提示され、学校事例と接続されて拡散。

既知の事実

- 河野太郎氏は「政府も自身も“推進”していない」とSNSや取材で否定した旨の報道あり。[東京スポーツ等の報道]
- 日本の制度は昆虫食専用ではなく、一般の食品衛生・表示ルールが適用。特定原材料に昆虫は含まれないが、交差反応等への配慮が必要という整理。[厚生省資料]
- 食品安全委員会は海外当局情報の紹介をしているが、「国内当局が注意喚起した」とする拡散は不正確とファクトチェック。[食品安全委員会公表資料/Litmus]

未確認/推測情報

- 「特定企業への巨額補助・密約」「政治家関与の便宜供与」などの具体的証拠は提示されていない(本件の公開情報ベースでは確認不可)。

典型的なコメント例

- 「どうせ国がSDGs名目で金を流してる」
- 「河野ラインで学校へねじ込んだのでは」
- 「官僚が裏で注意喚起と推進を使い分けている」(矛盾する主張の併存)

ファクトチェック結論：根拠不明(総論)

- 研究・フードテック一般に補助制度が存在する可能性自体は否定できないが、個別に「巨額」「密約」「政治的関与」を示す一次のエビデンスは示されていない。
- 付記：「食安委が注意喚起」は不正確(別テーマ参照)。

今後生じるリスク

「補助金一覧」から“関係がありそう”な項目を恣意抽出	レビュテーション低下、政策不値の増幅	補助金の審査基準・交付実績・評価報告の一括公開
個人政治家と企業の“線つなぎ”画像・コラージュ	個人攻撃や誹謗中傷、訴訟リスク	公式アカウントで接触履歴・利害関係の透明化
「官製推進→学校強制」への因果飛躍	教育現場の連携事業が停滞	企画決定プロセス(校内合議・保護者説明)を時系列で提示

真偽の怪しいテーマを抽出

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【ファクトチェック分析レポート例「1月6日鳥取地震で地割れが発生」】

- 事実関係の整理
公式発表・報道・文書など関連情報をウェブ・Xから収集し、確認済みの情報、未確認情報に整理。付加情報としてX上のコメント例を表示。
- ファクトチェック結論
公式発表・報道・文書などで確認された事実を元に、現時点での真偽を5つのラベルで判定。
 - 正確：誤りがなく、重要な要素が欠けていない。
 - ほぼ正確：一部に誤りを含むが、重要な部分を含む大部分は正しく、概ね正確。
 - 根拠不明：根拠がないか不十分であり、事実の検証ができない。
 - 不正確：一部は正しいが、重要な部分に誤りや欠落がある、またはミスリード。
 - 誤り：誤りである、または重要な要素が大きく欠けている。

2. 事実関係の整理

- 既知の事実：
 - 1月6日10:18ごろ、鳥根県東部を震源とする地震（M6.2～6.4、深さ約10～11km）。最大震度5強（鳥取県西部・鳥根県東部）。津波なし。10:28、10:37にも有感地震を観測（気象庁、ADEP）。
 - 鳥取砂丘の「大規模な地割れ」動画は、鳥取県が「事実と異なる偽動画（生成AIの痕跡あり）」と公式に否定。県職員が現地写真を公表（県災害対策本部資料）し注意喚起（山陰中央新報、NHKローカル報道）。
 - 実被害として、落石・のり面崩落、建物・施設損傷、公園での液状化・芝生陥没、断水対応などが報告（県・市町村、報道）。
 - 国土地理院がSARによる地殻変動の速報分析、防災科研（NIED）が強震動記録を公開。
- 未確認/推測情報：
 - 「砂丘の地割れ動画は本物で、行政やメディアが隠蔽している」とする主張（裏付けなし）。
 - 「プラットフォームが再生数目的で意図的に偽動画を放置している」とする断定的評価（内部証拠なし）。
 - 「砂丘での顕著な断層露頭や深い亀裂が多数発生」との具体描写（一次写真・計測記録の裏付け見当たらず）。
- 典型的なコメント例（Xより）：
 - 「『鳥取砂丘が地割れ』『公園が池のように液状化』SNSで広がるデマ投稿...県が注意喚起」
 - 「震度3の鳥取砂丘で地割れができるわけがない。生成AIで...偽動画、偽画像が跋扈。」
 - 「地震で『鳥取砂丘に亀裂』などとTikTokに偽動画、県が削除申し入れ検討...生成AIで作ったか」

3. ファクトチェック結論

- 判断：誤り（主張の中核である「鳥取砂丘に大規模な地割れが発生」は誤情報）
- 根拠：鳥取県の公式否定（現地写真の提示）、地元・全国メディアによる検証報道、津波なし・震源浅い内陸型である点、被害報告の中に「砂丘の大規模地割れ」という一次情報が存在しない。
- 補足：公園等での液状化・芝生の陥没、道路や施設の損傷など「別地点の実被害」は確認されており、これらが「砂丘の大規模地割れ」と混同・誇張された可能性はある。

3-2. 技術開発の個別詳細

技術開発詳細

③ 情報空間分析プラットフォーム

【ファクトチェック分析レポート例「1月6日鳥取地震で地割れが発生」】

- どのような論理的誤謬が用いられたか
本テーマに関してX上で主に利用された論理的誤謬を例文とともに解説。
- 今後発生しうるリスクを推測
本テーマに関して今後発生しうる偽情報リスクと対応策について推測

4. 観察されたプロパガンダ技法

- Exaggeration, Minimisation (誇張・過小化)

説明：実際の被害を過度に拡大・演出し、強い印象で受け手を誘導。

例 (Xより)：

「『鳥取砂丘が地割れ』『公園が池のように液状化』SNSで広がる...」

被害の地点や性質が異なる情報が、見出し・映像表現で“全面的な壊滅感”に膨張。

- Appeal_to_fear-prejudice (恐怖訴求)

説明：不安を煽る映像・語りで注意喚起を超えた恐怖反応を引き出す。

例 (Xより)：

「こちらは東日本大震災で津波が市街に到達...津波の影響を舐めてはいけない理由」

今回は津波はしたが、別災害動画で恐怖文脈に接続し不安を増幅。

- Doubt (不信の種まき)

説明：公式情報全般への包括的な不信を醸成し、真偽判断を不安定化。

例 (Xより)：

「SNSなんて所詮そんなモン」

情報エコシステム全体への諦念・不信を拡散し、検証の動機を弱める。

どのような論理的誤謬が用いられたか

7. 今後生じるリスク

偽情報への発展リスク	社会的影響	対応
砂丘の小さな砂紋の裂け目写真を拡大し「再び巨大地割れ」と再燃	観光キャンセルの追加発生、地域経済の打撃	位置情報・撮影時刻付きの公式現地写真を定期更新、観光事業者と連携したQ&A発信
過去地震の液状化映像を「今回のもの」と再投稿	不要な避難・恐怖拡散	クリップの撮影年・場所の特定手順を提示し、検証済みラベルを添付
プラットフォームの削除対応を「検閲」「隠蔽」と転化	表現規制論争化で本質(安全情報)が埋没	透明性報告(削除基準・件数・処理時間)と独立第三者の監査
衛星SARの地殻変動図を「断層が口を開けた」と誤読	科学的不信、誤った危険評価	図の読み方(変位量・方向)の平易解説と専門家コメント併載
行政の「安全発信」を「観光優先の歪曲」と断定	行政不信、地域分断	安全・被害双方の指標(通行止め件数、避難所数等)を並立提示
「災害時は犯罪集団が動く」等の恐怖連想拡大	過度な警戒・差別的言説	犯罪統計と具体的防犯行動の同時提示(実用情報で恐怖の空白を埋める)

今後発生しうるリスクを推測

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

4-1. 検証及び調査の全体像

検証及び調査に係る取組・成果の全体像

- 開発した情報空間分析技術について、
 - ① 技術として高い性能を発揮するか
 - ② 実務上、時間内に使えるか
 - ③ 利用者にとって有用かの3つの観点から、段階的かつ体系的な検証・調査を実施した。
- 単一指標による評価ではなく、精度・処理性能・実利用評価を組み合わせた多面的検証を行うことで、社会実装に耐える技術であるかを総合的に評価した。

検証項目の全体像

- 高度な意味的解釈エンジンの精度検証
公開ベンチマークを用い、既存研究水準を上回る精度を定量的に確認。
- 処理効率・リアルタイム性の検証
実運用を想定したワークフローにおける処理時間を計測。
- 分析レポートの有用性評価
過去事例を用いた分析結果について、外部有識者による評価を実施（5段階評価）。

4-1. 検証及び調査の全体像

検証及び調査に係る取組・成果の全体像

技術的成果

- 意味的解釈エンジンにおいて、論理的誤謬検出、反証構造抽出、被害者ナラティブ解析の各タスクで既存研究の精度水準を顕著に上回る性能を達成。
- 高難度とされる言説構造解析において、大規模言語モデルを用いた深層意味解析の有効性を実証。

運用面での成果

- 分析開始からダッシュボード表示までの一連処理において、実務で許容可能な時間内（平均60分以内）での分析完了を確認。
- データ規模や分析条件に応じた処理時間の特性を把握し、運用上の適用範囲を明確化。

利用者評価から得られた知見

- 分析レポートは、迅速性(スコア：3.69)および理解容易性(スコア：4.15)において一定の評価を得た。
- 一方で、信頼性・業務接続性に改善余地があることを把握。
- 分析根拠の可視化や、業務判断に直結する表現改善の必要性を明確化。

総合評価

以上の検証・調査を通じて、本事業で開発した技術は「高度な意味解析能力を有し、一定の時間制約下で運用可能であり、実利用を前提とした改善サイクルに移行可能な段階」に到達したことを確認した。

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施内容

高度な意味的解釈エンジンの精度検証

【検証の目的】

本プラットフォームの中核をなす意味的解釈エンジン

- A. 論理的誤謬・プロパガンダ技法の検出
- B. 反証・論駁構造の抽出
- C. 被害者ナラティブ解析

について、既存研究で報告されている精度水準を顕著に上回る性能を達成できるかを検証する。本検証により、単純な真偽判定では対応困難な、高度かつ巧妙なミスリーディング情報やナラティブ構造に対するLLMの分析能力を確認する。

【検証方針】

- 分析モジュールごとに、公開ベンチマークデータセットを用いた精度評価を実施。既存研究における報告値を比較基準とし、KPIの達成状況を評価。
- 評価指標は既存研究に合わせて以下を採用。F1スコアは「見逃し（偽陰性）」と「誤検出（偽陽性）」の少なさを評価する指標で、値が高いほど性能が良いモデルと言える。
- A : Micro F1 スコア (クラスを区別せず評価データ全体で計算したF1スコア)
- B、C : Macro F1 スコア (クラスごとに計算したF1スコアの平均値)

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施結果

高度な意味的解釈エンジンの精度検証

【精度評価用ベンチマークデータセット】

- A : SemEval-2020 Task 11データセット
- B : CONANデータセット
- C : Climate Narrativesデータセット

【各意味的解釈エンジンにおける最先端の精度水準と本開発における達成精度】

- いずれも既存の精度を上回る精度を実現し、目標値を上回った。
- 大規模言語モデルを用いても難易度の高いA,Cのタスクにおいても一定の性能向上を達成。

意味的解釈エンジンの精度

意味的解釈エンジン	既存研究の精度	達成精度	目標
A. プロパガンダ技法検出	0.35~0.58	0.65	0.6
B. 反証・論駁構造分析	0.20~0.76	0.79	0.7
C. 被害者ナラティブ解析	0.34~0.38	0.56	-

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施結果

高度な意味的解釈エンジンの精度検証

【ラベルごとの詳細精度】

- プロパガンダ技法の各ラベルごとの精度
 - 感情表現が明確なラベル(感情的言語、名指し攻撃・レッテル貼り)では精度が高い。
 - 一方で、一部のラベル(多数派への追従、藁人形論法)は高度な文脈理解が求められるため、検知するのが非常に難しい。

論理的誤謬分類の精度

プロパガンダ技法	既存研究の精度	達成精度
権威への訴え	0.23	0.48
恐怖・偏見への訴え	0.52	0.63
多数派への追従	0.00	0.00
二分法	0.54	0.50
因果の単純化	0.32	0.40
疑念の喚起	0.52	0.60
誇張・矮小化	0.64	0.64
愛国訴求	0.32	0.52
感情的言語	0.92	0.94
名指し攻撃・レッテル貼り	0.77	0.87
反復	0.56	0.60
スローガン	0.09	0.57
思考停止フレーズ	0.20	0.26
藁人形論法	0.14	0.46

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施結果

高度な意味的解釈エンジンの精度検証

【ラベルごとの詳細精度】

- 反証構造の各ラベルごとの精度
 - 既存研究と比較して、すべての反論構造において同等以上の予測精度を達成。
 - 特に「事実を用いた反論」「主張を否定・非難」「疑問提示」など判断が難しい類型で精度向上が見られ、意味的解釈エンジンによる文脈理解の有効性が示唆される。

反証分類の精度

反論構造	既存研究の精度	達成精度
事実を用いた反論	0.75	0.79
支持	0.91	0.91
主張を否定・非難	0.65	0.70
矛盾の指摘	0.64	0.67
無関係	0.99	0.99
皮肉的反論	0.76	0.77
疑問提示	0.66	0.70

- 被害者ナラティブの各ラベルごとの精度
 - 被害者ナラティブにおいて既存研究を大きく上回る精度を達成し、特に「被害者」カテゴリでは顕著な改善が確認された。
 - 全体として、対立構造の中での被害者化表現を捉える能力に強みを持つことが示唆された。

ナラティブ分類の精度

ナラティブ	既存研究の精度	達成精度
英雄	0.42	0.35
敵	0.41	0.63
被害者	0.33	0.70

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施内容

処理効率・リアルタイム性の検証

【検証の目的】

- 本プラットフォームが、災害時や選挙時など迅速な判断が求められる局面において、実務上許容可能な時間内で分析結果を提供できるかを検証する。
- データあり情報拡散分析のワークフローにおいて、実行開始から分析結果がダッシュボードに表示されるまでの一連の処理時間に着目し、実運用を想定した処理効率およびリアルタイム性を評価。



結果の表示までに要する時間を計測

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施結果

処理効率・リアルタイム性の検証

【評価手順】

1. 各テーマごとに、SNSから収集した投稿・コメントデータをアップロード。
2. 分析処理を開始。
3. レポート結果がダッシュボード上に表示されるまでの処理時間を計測。
4. データ件数およびテーマを変更し、複数条件で実験を実施。

※ 情報拡散分析（データ有り）では、SNSから収集したコメントデータを分析に利用するため、データ件数に応じて処理時間が変動する。

※ 比較のためデータなし情報拡散分析、ファクトチェック分析をデータ数0のケースとして処理時間を計測。

【評価指標】

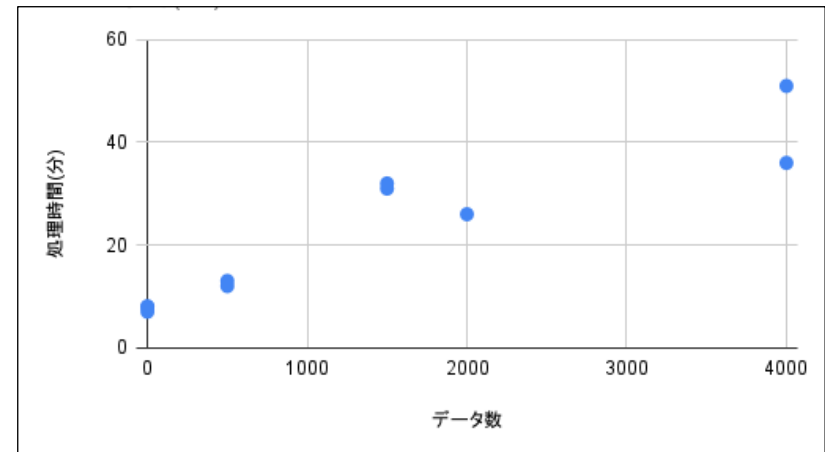
平均処理時間（分）

【目標値】

平均応答時間：60分以内

【検証結果】

- アップロードデータのコメント数が約4,000件規模の場合、平均60分以内で分析およびレポート生成が完了。
- データ件数の増加に伴い処理時間は増加するものの、実務で想定される規模においては目標時間内の処理が可能であることを確認した。
- データなし情報拡散分析、ファクトチェック分析については7~9分程度で処理が完了。



各データ数における処理時間

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施内容

分析レポートの有用性評価

【検証の目的】

- 本事業で開発した情報空間分析プラットフォームが出力する分析レポートについて、実務現場において有用と評価されるかを、過去の实在事例を用いた分析結果に基づき検証する。

【対象事例】

過去に日本国内で発生した代表的な偽・誤情報拡散事例を、各分析タイプごとに2件ずつ計6件選定。データあり情報拡散分析レポートの作成にあたっては関連単語(「JICA」「総裁選」など)を含む複数動画に付けられたYouTubeコメントデータを利用した。

A. データあり情報拡散分析レポート

- JICAホームタウン認定問題
- 2025年総裁選

B. データなし情報拡散分析レポート

- ベネズエラに対するアメリカの攻撃
- コオロギ食の給食提供

C. ファクトチェック分析レポート

- 女川町熊出没疑惑
- 1月6日鳥取地震で鳥取砂丘に地割れ発生疑惑

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施内容

分析レポートの有用性評価

【対象者】

外部のターゲットユーザーを中心に、合計10名にヒアリングを実施。

- ・ 情報発信主体（報道機関等）：7名
- ・ 分析・監視主体（官公庁・SNS分析企業）：3名

【実施時期】

2026年1月

【評価方法】

- ・ 対象者は統合プラットフォーム上で分析レポートを読み、有用性を5つの評価軸について5段階で評価。
- ・ 低評価項目については、理由および改善条件を聴取。
- ・ 各評価軸について平均値を算出し、分析レポートタイプ別（A/B/C）にも集計を行った。

【評価軸】

本調査の評価軸

評価軸	質問内容	スコア
理解容易性	追加説明なしで理解可能か	1: ほぼ不可 ~ 5: 一目で可
業務接続性	業務判断に直接利用できるか	1: 使えない ~ 5: 無いと困る
信頼性	上位者・会議に提示可能か	1: 不可 ~ 5: 可能
迅速性	必要なタイミングで間に合うか	1: 遅い ~ 5: 即応可能
差別性	現行手段で代替できない価値か	1: 完全に代替可 ~ 5: 代替不可

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施結果

分析レポートの有用性評価

【全体結果】

- 総合スコアは3.01で、目標値の4には達しなかった。
- 迅速性および理解容易性は比較的高く評価された。
- 一方、信頼性および業務接続性は課題として顕在化。

信頼性について、「出力されるコメント例や図の根拠となる情報がわからない」といったコメントが見受けられた。レポート末尾に参考リンクを記載しているものの、冒頭から読み進める際には根拠なく出力されているように見えてしまうといった理由が考えられ、スコアが低くなったのではないかと考えられる。業務接続性については、データのラベル付けや可視化方法など完全なカスタマイズ性を求める声が見受けられた。

有用性評価結果

評価軸	平均スコア
理解容易性	3.69
業務接続性	2.56
信頼性	2.13
迅速性	4.15
差別性	2.53
総合平均 (目標：4)	3.01

4-2. 検証及び調査の個別詳細

調査実施結果

分析レポートの有用性評価

【レポートタイプ別結果】

- 総合平均には大きな差は見られない。
- 意味的解釈エンジンの分析結果を含む A・C では、理解度がやや低下する傾向。
- 逆にBでは、差別性・信頼性の評価が相対的に低下。

レポートタイプ別の評価結果

評価軸	平均スコア (A. データあり情報拡散分析)	平均スコア (B. データなし情報拡散分析)	平均スコア (C. ファクトチェック分析)
理解容易性	3.5	4	3.67
業務接続性	2.58	2.5	2.58
信頼性	2.17	1.75	2.33
迅速性	4.4	4.33	3.8
差別性	2.67	2.25	2.58
総合平均	3.06	2.97	2.99

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

5-1. 社会実装に向けた取組の全体像

社会実装に係る取組・成果の全体像

【目的】

- 本開発・実証期間において、開発した分析技術を実利用者（メディア・調査実務者等）に提示し、実利用者が期待するユースケースや、導入時に懸念される点を把握する。
- 得られたフィードバックをもとに、分析粒度の調整、ユーザーインターフェース（UI）の改善、結果提示の可視化方法の拡張といった機能改修を行い、懸念解消と利用現場に即した最適化を進める。

【対象】

- 大手メディア、調査・分析機関 等（計9社）
偽情報対策が業務に直結する報道機関、行政機関、企業に焦点を当てたヒアリングを実施。自治体向けサービスプロバイダもヒアリング先に含めることで全国の自治体のニーズを幅広く回収。

【実施時期】

- 2026年1月

【方法】

- 偽・誤情報の実例データを用いた分析レポート(データあり情報拡散分析レポート、データなし情報拡散分析レポート、ファクトチェック分析レポート)の提示。
- 操作・閲覧を伴うデモ実証。
- 業務フローに即したヒアリング。

5-1. 社会実装に向けた取組の全体像

社会実装に係る取組・成果の全体像

【結果】

- ヒアリングを経てユーザー価値実現に向けた課題が整理された。
- ユーザーニーズに基づきSNSデータのアップロードを必要としない分析機能（データなし情報拡散分析、ファクトチェック分析）や分析観点カスタマイズ機能等を追加。
- 連携先サービスを通じて複数の自治体への分析機能提供を実現。

ヒアリング結果

観点	実証結果
業務効率	数千件規模のSNSコメントを自動整理・可視化することで、初動調査・論点把握に要する時間を大幅に短縮。
有効な利用場面	リソースの限られる組織や、速報性が求められる初期調査フェーズで特に有効。
分析品質	ナラティブ分類・論点整理により、言説の傾向把握や構造理解が可能。
既存手段との比較	分析内容自体は人による分析で代替可能との認識がある一方、処理時間短縮・作業負荷軽減に明確な価値。
制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・トピック設定や分類軸は組織ごとの編集方針・問題意識に依存し、汎用設定のみでは不十分。 ・分類定義の明示、観点の調整など、分析手法の透明性とカスタマイズ性が重要。 ・分析結果の根拠となる情報源や代表言説（代表コメント）の選定方法について説明性が必要。 ・言説抽出・代表コメント選定ロジックを明示し、分析結果の解釈可能性を高める設計が重要。 ・社内規則により、生成AI出力をそのまま根拠・引用として使用することは困難。 ・「最終判断は人が行う」前提で、参考情報として利用する運用設計が必要。

5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

取組① データあり情報拡散分析の社会実装検証

【実施内容】

- 実際に収集したYouTubeコメントデータを元に情報拡散分析。
 - ナラティブ分類、論点整理、可視化を自動実行。
- ユーザーに操作・閲覧してもらい実務適合性を確認。

【得られた成果・示唆】

ヒアリング結果

観点	実証結果
業務効率	数千件規模のSNSコメントを自動整理・可視化することで、初動調査・論点把握に要する時間を大幅に短縮。
有効な利用場面	リソースの限られる組織や、速報性が求められる初期調査フェーズで特に有効。
分析品質	ナラティブ分類・論点整理により、言説の傾向把握や構造理解が可能。
既存手段との比較	分析内容自体は人による分析で代替可能との認識がある一方、処理時間短縮・作業負荷軽減に明確な価値。
制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> ・トピック設定や分類軸は組織ごとの編集方針・問題意識に依存し、汎用設定のみでは不十分。 ・分類定義の明示、観点の調整など、分析手法の透明性とカスタマイズ性が重要。

5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

取組② データなし情報拡散分析の社会実装検証

【背景】

事前ヒアリングにおいて、「SNSデータを事前に用意せずに拡散状況を把握したい」「ファクトチェックすべき言説候補を一覧で把握したい」との要望が複数のメディア・ファクトチェック機関から確認されたため、本機能を実装。

【実施内容】

- 実際のニュース事象（国際情勢、社会的関心事等）に関するネット上情報・SNS言説の拡散状況を自動分析し、怪しい言説や論点の全体像を俯瞰的に整理したレポートを自動生成。
- ユーザーに分析結果を提示し、業務での利用可能性を確認。

【得られた成果・示唆】

ヒアリング結果

観点	実証結果
業務効率	事前のSNSデータ収集・整理を必要とせず、調査初期段階の論点把握を迅速に実施可能。
有効な利用場面	速報性が求められる初動調査、ファクトチェック対象言説の洗い出しフェーズで有効。
分析品質	単発投稿の真偽判断ではなく、テーマ全体の論点構造・言説傾向の把握に適している。
既存手段との比較	人手による調査・既存アラートツールでも代替可能だが、調査初期負荷を軽減する点に価値。
制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> • 分析結果の根拠となる情報源や代表言説（代表コメント）の選定方法について説明性が必要。 • 言説抽出・代表コメント選定ロジックを明示し、分析結果の解釈可能性を高める設計が重要。

5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

取組③ ファクトチェック分析の社会実装検証

【背景】

事前ヒアリングにおいて、自治体側のニーズとして「地域内の偽・誤情報に対処するため、ファクトチェックを支援する情報を整理して欲しい」という要望を受け、ファクトチェック分析機能を実装。

【実施内容】

- ウェブ上の情報を基に、実際の偽・誤情報を題材にファクトチェック分析レポートを自動作成。
- 実務者に作成スピード、レポート内容の評価を依頼。

【得られた成果・示唆】

ヒアリング結果

観点	実証結果
業務効率	ファクトチェックに必要な情報整理を自動化し、初動確認に要する時間を短縮。
有効な利用場面	自治体における地域内偽・誤情報への初期対応、事実確認の補助資料作成。
分析品質	関連情報・根拠の整理により、事実関係を俯瞰的に把握可能。
既存手段との比較	人手による調査でも代替可能だが、確認作業の初期負荷軽減に価値。
制約・課題	<ul style="list-style-type: none"> • 社内規則により、生成AI出力をそのまま根拠・引用として使用することは困難。 • 「最終判断は人が行う」前提で、参考情報として利用する運用設計が必要。 • 今後偽・誤情報がどう広がっていくリスクがあるのか予測したい。

5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

取組④ APIでの分析機能提供

【背景】

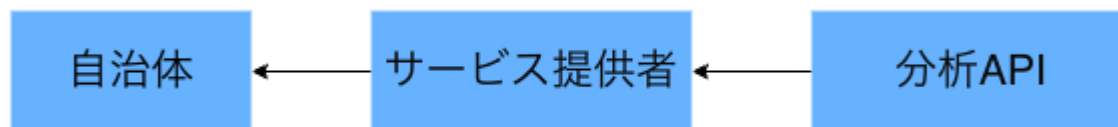
外部ウェブアプリケーションと連携して利用するため、ウェブアプリケーション形式ではなくAPI形式での提供要望を、自治体向けに生成AIサービスを提供する事業者から受けた。

【実施内容】

- 本分析基盤を利用できる外部向けAPIを開発。
- データなし情報拡散分析、ファクトチェック分析機能をAPIで提供し、外部ウェブサービスと連携。

【得られた成果・示唆】

- 連携先サービスを通じて650自治体への分析機能提供を2026年4月に実現予定。



API提供イメージ

5-2. 社会実装に向けた取組の個別詳細

実証を通じて明らかになった社会実装上の制約

【共通して確認された制約】

- 最終責任は組織が負うため、完全自動化は困難。
- 原典（元投稿・一次情報）へのアクセスが極めて重要。
 - 情報元が明らかでないものは信用できない。
- データ取得方法（規約・説明責任）が実装上の論点となる。

【その他個別の制約】

- 一部機関から、ウェブアプリケーションではなくAPIでの提供要望を受けた。
- ユーザーがデータを収集・アップロードせずとも利用したいという要望を受けた。
- 生成AI出力をそのまま記事・公式資料に使用できない（社内規程）。

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

6-1. 普及啓発活動の全体像

普及啓発活動に係る取組・成果の全体像

- 本開発で得られた技術を活用した実例分析として、日本経済新聞社が運営するデジタル・AI時代のルールや規制、企業の最新動向を深掘りする専門メディア「日経デジタルガバナンス」に4本の分析記事を寄稿し、多くの反響を得た。
 - ① JICAがホームタウン撤回 SNS炎上招いた「私は被害者」 (2025年9月29日公開)
記事リンク：<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC16A3B0W5A910C2000000>
 - ② 高市氏、SNSでは敵無し「愛国」と「感情」の支持投稿 (2025年10月15日公開)
記事リンク：<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC101AE0Q5A011C2000000>
 - ③ 国も動いたクマ騒動 AI動画が描く「もうひとつの世界」 (2025年11月18日公開)
記事リンク：<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC126WG0S5A111C2000000>
 - ④ SNS、自民党嫌いのサナエ推し ファンが支える高市政権 (2026年2月16日公開)
記事リンク：<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC121H60S6A210C2000000>

2025年9月29日

JICAがホームタウン撤回 SNS炎上招いた「私は被害者」

...SNSの約1万件のコメントを基に、東大鳥海研究室発AIスタートアップ、TDAI Lab (東京・中央) で最高技術責任者 (CTO) をつとめる野田昂希氏と同社データサイエンティストの樋口海斗氏が分析する...

SNS 偽情報



2月16日

SNS、自民党嫌いのサナエ推し ファンが支える高市政権

...2025年の参院選から今回の衆院選に至るまでのデータを、東大・鳥海不二夫研究室発AIスタートアップ、TDAI Lab (東京・中央) の最高技術責任者 (CTO)、野田昂希氏が分析する。...

SNS



2025年10月15日

高市氏、SNSでは敵無し「愛国」と「感情」の支持投稿

...東大鳥海不二夫研究室発のAIスタートアップTDAI Lab (東京・中央) のCTO野田昂希氏が自民党総裁選をデータから分析する。...

政治・渉外 SNS



2025年11月18日

国も動いたクマ騒動 AI動画が描く「もうひとつの世界」

...デジタル空間分析の視点から、東大鳥海研究室発AIスタートアップ、TDAI Lab (東京・中央) の最高技術責任者 (CTO) 野田昂希氏がクマ騒動を読み解く。今年ほどクマが話題になったことはない...

政治・渉外 偽情報 SNS



6-2. 普及啓発活動の個別詳細

分析記事の公開

日本経済新聞社が運営するデジタル・AI時代のルールや規制、企業の最新動向を深掘りする専門メディア「日経デジタルガバナンス」に4本の分析記事を寄稿。

- ① JICAがホームタウン撤回 SNS炎上招いた「私は被害者」(2025年9月29日公開)

<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC16A3B0W5A910C2000000>

- 国際協力機構（JICA）が4つの自治体をアフリカ諸国（モザンビーク、ナイジェリア、ガーナ、タンザニア）の「ホームタウン」に認定する発表（2025年8月21日）が、SNSで炎上し、事業撤退に追い込まれた。JICA発表から偽・誤情報訂正までの期間（2025年8月21日～9月2日）にYouTubeに投稿された「JICA」関連動画100本、合計9,711件のコメントを分析。
- 議論の中心にあったテーマは「移民受け入れ不安」（全体の31.4%）と「移民政策の誤解」（同11.3%）。「JICA解体論」（6.7%）や「税金の使い道に関する議論」（5.5%）も一定程度見られた。
- 議論が盛り上がった背景には、「われわれは被害者だ」というナラティブ（物語）が共通して存在した。「ホームタウン」事業が「自分たちの生活や安全が奪われる」という被害者的な枠組みに変換され、怒りや不安が増幅された。このナラティブがデモ参加へと市民を突き動かした可能性が考えられる。
- JICA騒動の参加者は従来型の政党（自民党、公明党、立憲民主党など）に対して否定的なユーザーが多く、特に参政党支持層の割合が30.8%と大きいことが判明。ただし、この騒動は特定の政党支持者層だけの間で起きた閉じた現象ではなく、フィルターバブルを超えて様々な人を巻き込んだ大規模な社会現象だった可能性が推測される。JICAの炎上は単なる「誤報」や「説明不足」で片付けられる問題ではなく、「われわれは常に犠牲にされている」という被害者ナラティブが情報の誤解を燃料に一気に広がった事例と捉えられる。

政府とJICAを敵と見なすナラティブが形成されている		
移民受け入れ不安 移民政策の誤解	テーマ	税金の使い道 JICA解体
<ul style="list-style-type: none"> 移民受け入れを進めるJICAや日本政府 	敵	<ul style="list-style-type: none"> 海外に税金を注ぎ込み、天下りに使われるJICA 利権を守る政府
<ul style="list-style-type: none"> 移民による治安悪化の被害を受ける日本人 	被害者	<ul style="list-style-type: none"> 税金が自分らのために使われず損する日本人
<ul style="list-style-type: none"> 渡航すんなって治安レベルを公表しておいてその国民を招き入れるのはどうかしてる 日本の治安の良さを捨ててまで、外国を支援する義理は無い 	代表的なコメント	<ul style="list-style-type: none"> 国が儲かってるだろうが国民には何も恩恵ない以上、要らないです 所得あたりだと悲惨な位日本は払ってる JICAは財務省でしょ。天下り先だしろくな仕事しない。解体のみ!

被害者ナラティブを構造的に整理

6-2. 普及啓発活動の個別詳細

分析記事の公開

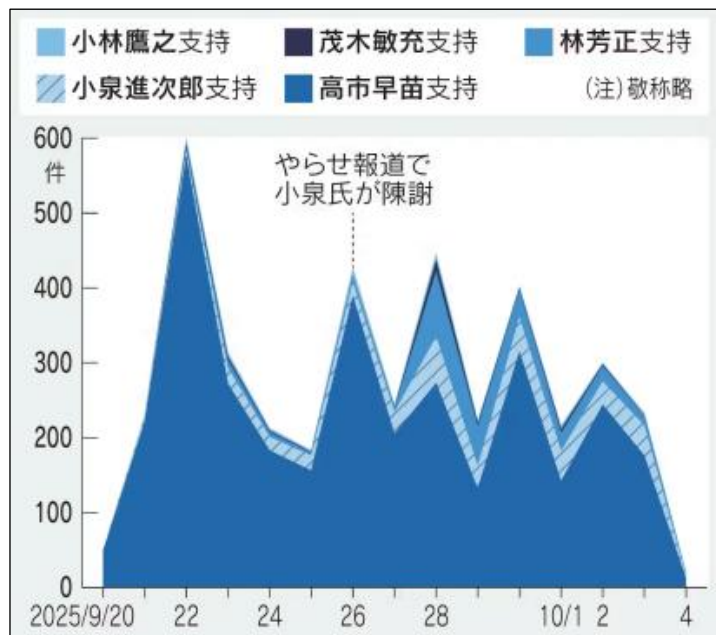
- ②高市氏、SNSでは敵無し「愛国」と「感情」の支持投稿 (2025年10月15日公開)

<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC101AE0Q5A011C2000000>

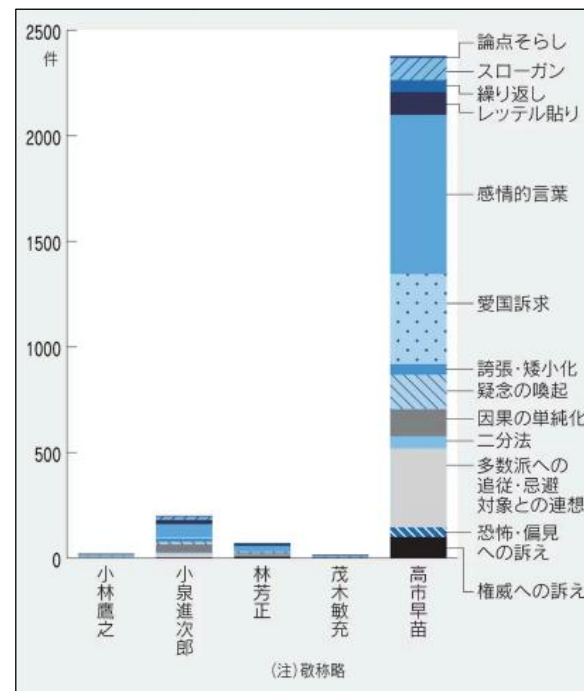
- 2025年10月4日開票の自民党総裁選挙について、高市早苗氏が初の女性総裁に選出された。投票結果発表直前の2週間（2025年9月21日～10月4日）に「総裁選」というキーワードで投稿されたYouTube動画100本から抽出された合計27,995件のコメントを分析。
- 高市氏については、2024年9月の前回総裁選時と同様に高い人気を誇り、「支持」の感情が突出していた。小泉氏については、ネガティブな感情（「批判」など）が約9割と正反対の結果となり、ネット上での支持は限定的。「やらせ疑惑」が報道された9月26日以前から小泉氏の支持数は多くなく、報道後の支持数減少も見られない。その他、自民党執行部、メディア、自民党総裁選挙管理委員会についてもネガティブな意見が多数を占め、選挙の体制や報道への不信感が目立った。
- 高市氏を支持する層は、自民党支持層だけでなく、参政党、国民民主党、保守系の政党を支持する層からの流入が多く、れいわ新選組支持者からも支持を得ていた。JNNの世論調査で有権者の66%が高市新総裁に期待しているという結果が、党を超えた支持としてYouTubeデータからも裏付けられた。小泉氏支持者は参政党支持層に集中していたが、コメント内容を精査すると、皮肉や揶揄を含む事実上の批判投稿が目立った。林芳正氏支持者は国民民主党支持層に集中し、「林さんの英語力はすごい」「エリート中のエリート」など能力や経歴を評価するコメントが多かった。
- コメントで使われた感情に訴えかける強い表現方法（論理的誤謬やプロパガンダ技法）を14分類で分析。高市氏支持層：最も多かったのは「感情的表現」でしたが、2番目に「愛国訴求」が多く使われており、「日本のためなら高市早苗姉さん一択で」といった保守的思想との結びつきが読み取れた。小泉氏支持層：こちらも「感情的表現」が最も多かったものの、2番手は「因果の単純化」であり、「小泉進次郎が総理になって自民党が崩壊すればいい」といった強引な結びつきが見られた。
- SNS上で圧倒的な人気を誇ってきた高市氏がついに勝利を手にし、ネット世論で自民党への不信感が高まるなか、党の垣根を超えて期待を集める存在となっていることが明かとなった。

6-2. 普及啓発活動の個別詳細

分析記事の公開



各支持者数の推移

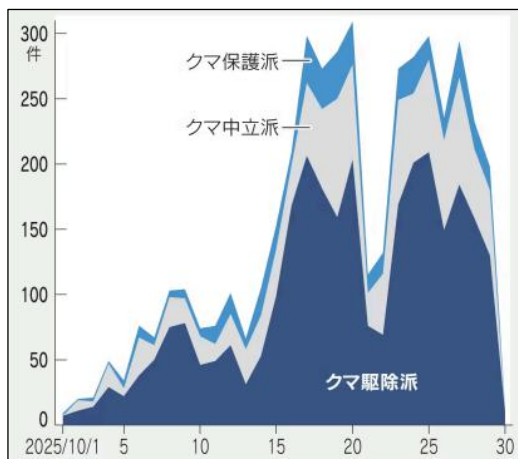


各候補の支持者が用いた論理的誤謬

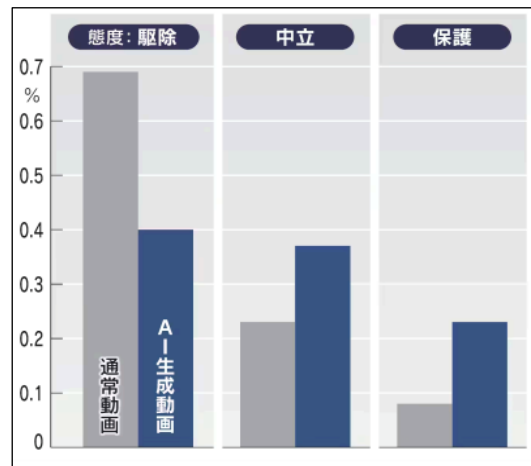
6-2. 普及啓発活動の個別詳細

分析記事の公開

- ③国も動いたクマ騒動 AI動画が描く「もうひとつの世界」(2025年11月18日公開)
<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC126WG0S5A111C2000000>
 - 2025年後期には熊被害が注目され、直近5年間(2020年11月1日から25年11月1日)の「熊」の検索ボリュームは、2025年10月末にかけて過去最大の検索数となった。
 - 2025年10月1日から10月30日の期間に投稿された「熊」関連のYouTube動画100本、合計1万4590件のコメントを分析。
 - クマへの態度は「駆除派」が65%、「中立派」が25%、「保護派」が10%。駆除派のコメントでは、「行政」「制度」「現場」といった言葉が多く登場し、クマそのものだけでなく、行政対応への怒りや制度への不信が強く結びついた。保護派のコメントは、「かわいそう」「親子の情」「人間と同じ」といった言葉が中心で、クマや自然への感情的共感を直接的に表現するものだった。中立派は「太陽光パネル」「銃規制」「食糧不足」など、社会的・科学的な視点から原因や背景を分析しようとする傾向が見られたが、多く(50%)で「因果の単純化」という論理的誤謬が用いられていた。
 - また、クマ騒動の動画ではAIによる生成を指摘するコメントが多く見られた。AI生成動画は非生成動画よりも多く拡散しており、平均再生数を比較すると、非生成動画の平均65.6万回に対し、生成動画は平均240万回と約3.5倍の再生数だった。AI生成動画についてのコメントは、普通の動画と比較して中立派・保護派の割合が高かった。生成AIによって本来無いはずの側面が映し出され、視聴者の認知がゆがみ、誤った議論を誘導してしまうリスクが確認された。



各意見の数の推移



AI生成動画と通常動画に付けられたコメントの意見分布の違い

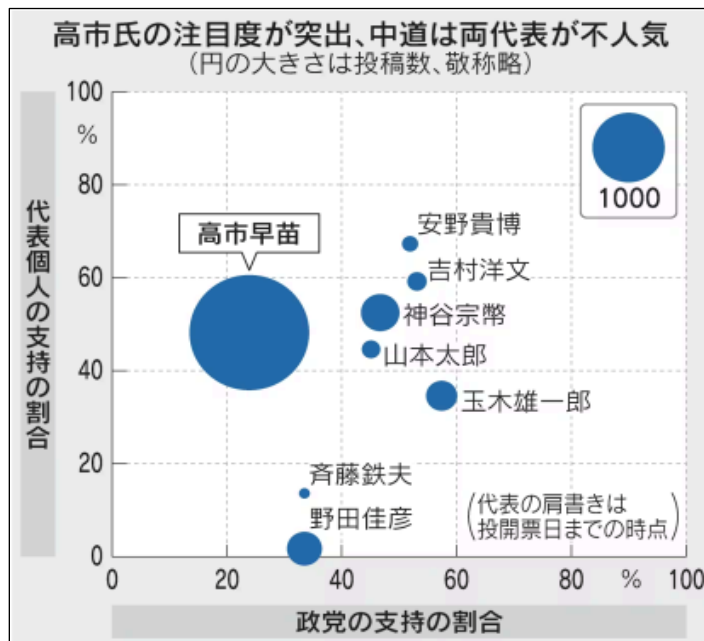
6-2. 普及啓発活動の個別詳細

分析記事の公開

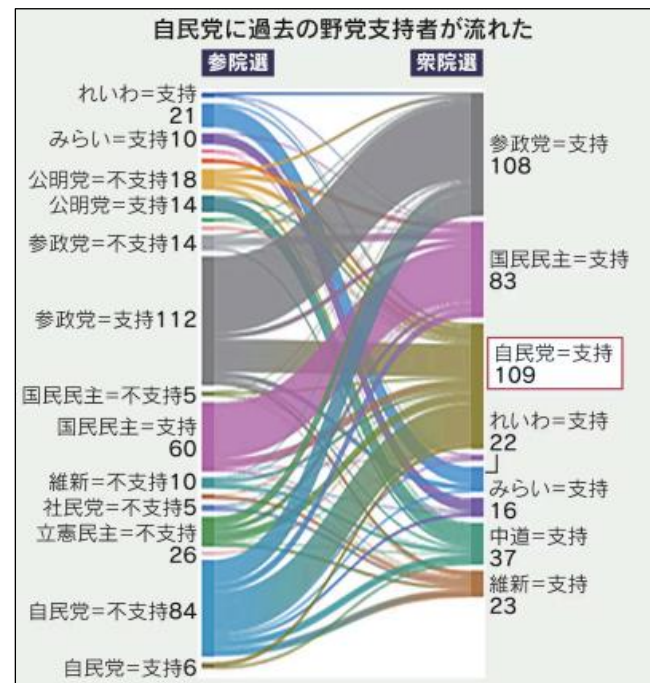
- ④ SNS、自民党嫌いのサナエ推し ファンが支える高市政権 (2026年2月16日公開)
<https://www.nikkei.com/prime/digital-governance/article/DGXZQOUC121H60S6A210C2000000>
 - 2026年2月8日投開票の衆院選で自民党が圧勝し、中道改革連合が完敗した。
 - 衆院選の公示から開票までの期間 (2026年1月27日～2月8日) にYouTubeにアップロードされた「衆議院選挙」関連動画の上位500本から抽出した、最終的に425動画、3万2540件のコメントを分析。
 - 収集したコメントをテーマ別に分類した結果、多数を占めたのは「連立再編成 (全体の26%) 」や「短期決戦、大義なき解散 (全体の19%) 」といった政策とは無関係なものだった。政策に関するテーマの上位3つは「物価高と消費税 (全体の5.4%) 」 「移民・外国人政策 (同2.3%) 」 「社会保障改革 (同1.5%) 」だった。
 - 自民党は政党としては支持割合が24%と低い一方で、代表の高市氏を支持している人が多い (支持割合48%) ことが判明し、高市氏の高い人気が選挙結果と整合。有権者は高市氏を応援するために自民党に投票した人が多かったと推察され、「推し活」の様相が見て取れた。
 - 中道は党としては自民党よりも支持割合が高かったものの、共同代表だった野田佳彦氏の支持割合が圧倒的に低く、特に消費税政策における「増税して国民を苦しめた張本人」というナラティブがSNS上で定着していたことが敗北の大きな一因になったのではないかと推察される。
 - チームみらいは、安野貴博代表とともに高い支持割合を得ており、衆院選で唯一、消費税減税ではなく社会保険料引き下げを主張した差別化も相まって、11議席獲得という躍進につながった可能性が考えられる。
 - 衆院選で自民党を支持したユーザーの多くは、参院選時に参政党や国民民主を支持していた人、そして自民党不支持だった人であり、自民党が再び保守層の受け皿として復活したことがうかがえる。
 - 今回の衆院選では、「政党」や「政策」ではなく、リーダー個人への「信頼の委任」を競うフェーズへ移行したことが示唆された。有権者は複雑な政策の是非よりも、「誰になら国を任せられるか」という直感的な「人への信頼」を判断のよりどころにしたのではないかと考察される。

6-2. 普及啓発活動の個別詳細

分析記事の公開



各政党、政党代表者に対する支持割合



参院選から衆院選における支持政党の遷移構造

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

7-1. 技術開発及び社会実装における課題・展望

技術開発及び社会実装にあたっての今後の課題および、それらを踏まえた今後の展望

- 本開発実証を通じて大きく以下3つの課題が顕在化した。今後の技術開発・社会実装にあたっては以下の課題の解決を念頭に取り組みを進める。
- ① **根拠提示と分析の透明性**：本技術は生成AIを用いた分析結果を含むため、メディア・自治体・官公庁においては「分析結果をどこまで信頼し、どのように説明できるか」が導入判断の重要要素となる。特に、生成AI出力をそのまま根拠・引用として使用できない運用制約が存在する。
- ② **実務に即した分析カスタマイズ**：実証を通じ、メディア、自治体、ファクトチェック機関等で分析観点・求められる粒度・最終判断プロセスが大きく異なることが確認された。汎用的な分析設定のみでは、各組織の実務フローに十分適合しないケースが存在する。事業拡大には、一定の標準化と同時に、業務特性に応じた柔軟なカスタマイズ提供が課題となる。
- ③ **導入先組織の理解・リテラシー醸成**：分析内容自体は人手や内製ツールでも代替可能との認識が一定数存在するため、「何が新しいか」ではなく「どの業務負荷をどれだけ下げるか」を明確に示す必要がある。事業拡大においては、省力化・初動速度・再現性といった定量・定性的価値の整理が不可欠である。

7-1. 技術開発及び社会実装における課題・展望

技術開発及び社会実装にあたっての今後の課題および、それらを踏まえた今後の展望

今後の課題① 根拠提示と分析の透明性

【課題】

- 分析結果の妥当性を判断するための「根拠の提示」「分析プロセスの可視化」が不十分。
- 特にメディア・自治体では、生成AIの出力をそのまま根拠として使用できない制約が存在。

【背景】

- 実証を通じ、
 - 代表言説・代表コメントの選定理由
 - どの情報源を基に分析したか
 - どの時点の情報に基づく結論かといった説明性が強く求められることが明確化。

【今後の対応方針】

- 分析結果に対し、
 - 参照情報源
 - 抽出・分類ルール
 - 分析実行時点を明示的に付与。
- 「結論」ではなく「判断材料」として位置づけ可能な設計への改善。

7-1. 技術開発及び社会実装における課題・展望

技術開発及び社会実装にあたっての今後の課題および、それらを踏まえた今後の展望

今後の課題② 実務に即した分析カスタマイズ

【課題】

- トピック設定、分類軸、ナラティブ定義が組織ごとに異なり、汎用的な分析設定では実務に十分適合しないケースが確認された。

【背景】

- 実証において、
 - メディアでは編集方針
 - 自治体では地域特性・住民対応など、分析観点到強い差異が存在。
- 一律の分類結果では、最終判断や深掘りに結びつきにくい。

【今後の対応方針】

- 分類定義・分析観点を調整可能なカスタマイズ機構の拡充。
- 実務者が分析意図を反映できるUI・設定機能の強化。
- 分析ロジックの理解を前提とした「人とAIの協調設計」。

7-1. 技術開発及び社会実装における課題・展望

技術開発及び社会実装にあたっての今後の課題および、それらを踏まえた今後の展望

今後の課題③ 導入先組織の理解・リテラシー醸成

【課題】

- 本システムの実出力（推論結果・不確実性・前提条件）が十分に理解されない場合、過信または過小評価が生じ、実務判断に適切に活用されない恐れがある。

【背景】

- 実証において、ウェブ検索で得られたデータ・SNSデータを元にLLMが分析して結果を出力するという特性上、利用者の経験や役割により解釈が分かれるケースが確認された。
- 加えて、有事対応では短時間での判断が求められ、推論根拠の理解不足が誤用リスクを高める可能性がある。

【今後の対応方針】

- 出力の根拠・推論過程・限界を明示する説明機能（根拠提示、信頼度表示等）の拡充。
- 利用シーン別の利用ガイド、研修・オンボーディングを含む定着支援の整備。

7-1. 技術開発及び社会実装における課題・展望

技術開発及び社会実装にあたっての今後の課題および、それらを踏まえた今後の展望

今後の展望：画像・マルチモーダル分析への拡張

【背景】

- 実証対象の多くがテキスト中心であった一方、実際の偽・誤情報拡散では画像・動画の影響が大きい。

【今後の技術展開】

- 画像付き投稿、生成画像を含む情報への分析対象拡張。
- テキスト分析と組み合わせたマルチモーダルな拡散構造把握。
- なりすまし画像、誤解を誘う視覚表現への対応。

【社会実装の展望】

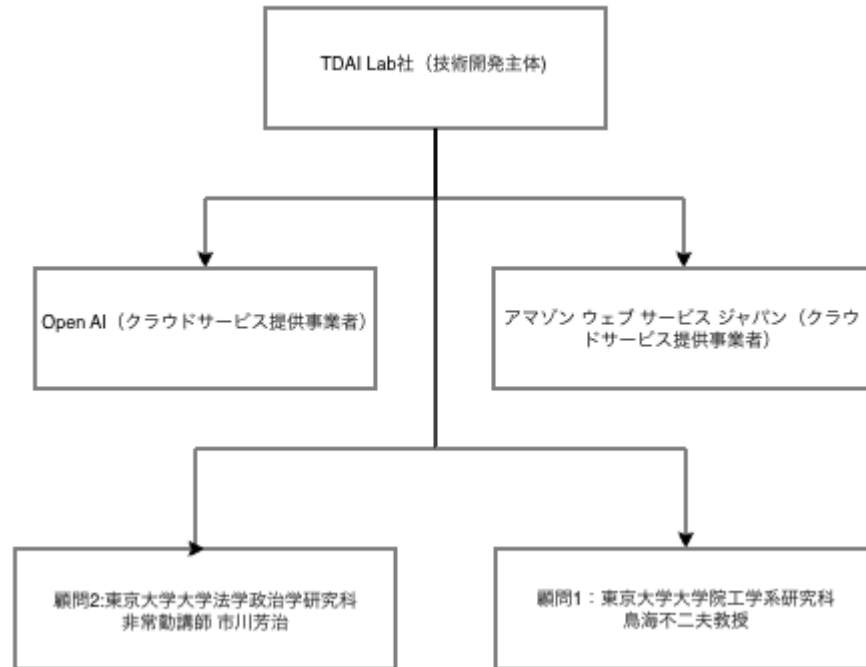
- テキスト・画像を横断した情報流通の俯瞰的把握。
- 初動調査からファクトチェック補助まで一貫した支援基盤の構築。
- メディア・自治体・官公庁における実運用を見据えた段階的高度化。

目次

1. 開発・実証のサマリ
 1. 開発・実証のサマリ
2. 開発・実証の背景・目的
 1. 開発技術によりアプローチする課題
 2. 開発技術により目指す姿・ゴール
 3. 開発技術により対処可能なユースケース
3. 開発・実証における「対策技術の開発」
 1. 技術開発の全体像
 2. 技術開発の個別詳細
4. 開発・実証における「対策技術の有効性等に関する検証及び調査」
 1. 検証及び調査の全体像
 2. 検証及び調査の個別詳細
5. 開発・実証における「対策技術の社会実装に向けた取組」
 1. 社会実装に向けた取組の全体像
 2. 社会実装に向けた取組の個別詳細
6. 開発・実証における「普及啓発活動への協力」
 1. 普及啓発活動の全体像
 2. 普及啓発活動の個別詳細
7. 開発・実証の課題・展望
 1. 技術開発及び社会実装における課題・展望
8. 開発・実証の実施体制等
 1. 実施体制及び役割分担
 2. 全体スケジュール

8-1. 実施体制及び役割分担

本事業の実施体制図



各団体の役割・業務範囲

- TDAI Lab: PM・技術開発・実装
- Open AI: SNSデータの解析
- アマゾンウェブサービスジャパン: システムインフラ構築
- 島海不二夫: 情報空間分析に関する技術的助言(月1面談)
- 市川芳治: 報道・法律の観点に基づく、本分析コンテンツの作成・取り扱いに関する助言(月1面談)

8-2. 全体スケジュール

主な実施事項	令和7年						令和8年	
	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
(1)インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の開発								
1.高度な意味的解釈エンジン開発	→							
2.情報拡散ダイナミクス分析エンジン開発	→							
3.情報空間分析プラットフォーム開発		→						
(2)インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の有効性等に関する検証及び調査								
1.過去事例分析と技術検証			→					
(3)インターネット上の偽・誤情報等への対策技術の社会実装に向けた取組								
1.ヒアリング、システム改修					→			
(4)成果報告書及び社会実装実施計画書の作成								
1.成果報告書の作成				→				
2.社会実装実施計画書の作成				→				
(5)普及啓発活動への協力	→							